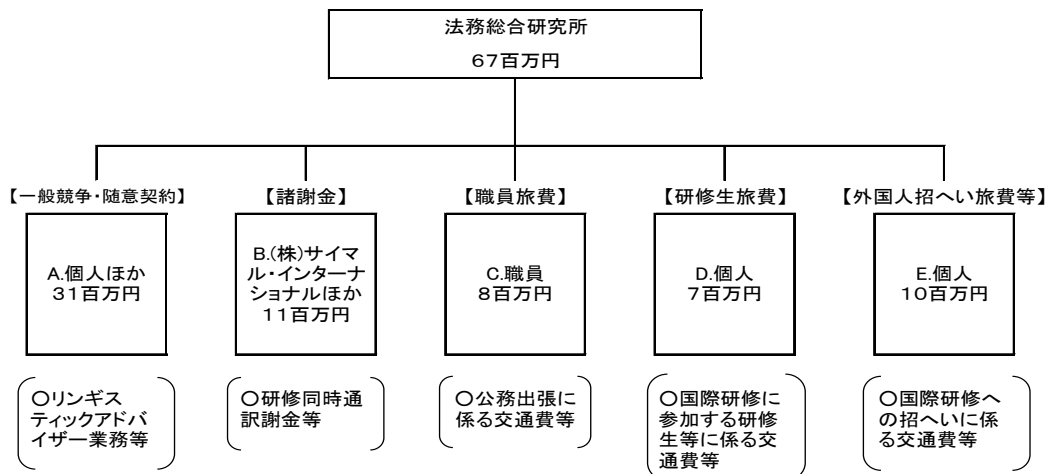


平成26年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	国際連合に協力して行う国際協力の推進		担当部局庁	法務総合研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和36年度 終了年度：未定		担当課室	総務企画部総務課		総務企画部副部長 茂木 善樹	
会計区分	一般会計		政策・施策名	法務行政における国際化対応・国際協力 VI-13-(2)法務行政における国際協力の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	犯罪の防止及び犯罪者の処遇に関するアジア及び極東研修所を日本国に設置することに関する国際連合と日本国政府との間の協定 法務省設置法第4条第36号 法務省組織令第61条、第62条第1項第3号		関係する計画、通知等	キャパシティ・ビルディング支援に関するG8司法・内務閣僚宣言(平成20年6月)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国連と協力して行う刑事司法分野での研修・調査研究、刑事政策の推進に有用な情報の発信及びグッドガバナンスの確立・普及等に向けた技術協力により、アジア・太平洋地域を中心とする国々の刑事司法行政の健全な発展と相互協力の促進、国際犯罪への対策強化等を図り、我が国を含む国際社会の安定と安全の確立に寄与する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国連と日本国政府との間の協定により設立された国連アジア極東犯罪防止研修所を国連と共同して運営し、アジア・太平洋地域を中心とする国々から捜査、裁判、矯正、保護の各分野の実務家を招へいして、犯罪の防止と犯罪者の処遇・少年非行の防止と非行少年の処遇に関する国際研修やセミナーを開催するほか、国連が実施する犯罪防止・刑事司法における諸活動に参画し、犯罪防止と犯罪者の処遇等に関する調査・研究及びその成果の発信・提供を行う。また、東南アジア地域の国々から刑事司法分野の実務家を招へいして、グッドガバナンスの確立・普及等に向けた地域セミナーを開催する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	74	71	68	84	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	1	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	75	71	68	84	-
		執行額	69	63	67	-	-
	執行率(%)	92.0%	88.7%	98.5%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	成果実績		%	97.0	94.0	87.7	-
	目標値		%	89.3	89.3	89.3	89.3
	達成度		%	108.6	105.3	98.2	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	活動実績		延人日	4,381	4,231	4,081	-
	当初見込み		延人日	4,300	4,300	4,045	4,378
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	実質的な研修経費÷延人日		円	8,193	7,730	8,201	7,733
	計算式		円/延人日	35,893,800/4,381	32,709,600/4,231	33,466,500/4,081	33,857,000/4,378
平成26・27年度予算内訳(単	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由		
	政府開発援助諸謝金		12				
	政府開発援助職員旅費		16				
	政府開発援助研修生旅費		8				
	政府開発援助外国人招へい旅費		14				
	政府開発援助庁費		31				
	政府開発援助情報処理業務庁費		0.8				
	政府開発援助招へい外国人滞在費		2				
計		84	0				

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費 必要投入 性の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、主として国連と日本国政府との間で締結された協定に従って実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業 の有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	成果実績については、前年度から落ち込み、目標値にわずかに達しなかったが、高い値を維持している。なお、研修内容については、叢書として出版して、国連関係機関、刑事司法機関、大学等の研究機関に送付しており、各種事業、研究及び研修等に継続的に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、主として国連と日本国政府との間で締結された協定に基づいて実施している。平成25年度については、研修員が当初予定より減少したことに伴い、活動実績が落ち込んだため、延人日当たりのコストが高くなったが、研修員の満足度は高いことから、事業は有効に実施されているものと認められる。		
	改善の方向性	今後も引き続き、研修員の満足度を更に高めるように留意しつつ、より効果的・効率的に活動を行うことができるよう手法等を検討したい。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年	0066	平成24年	0073	
		平成25年	0082	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.個人A			E.個人T		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	リングスティックアドバイザー業務	5	外国人招へい旅費等	国際研修への招へいに係る交通費等	1
計		5	計		1
B.(株)サイマル・インターナショナル			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	通訳	9			
計		9	計		0
C.職員A			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外国旅費等	公務出張に係る交通費等	2			
計		2	計		0
D.個人J			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A (企画競争)	リングスティックアドバイザー業務	5	1	94.3%
2	(株)サイマル・インターナショナル (一般競争入札)	仏語圏アフリカ刑事司法制度研修等通訳業務	4	2	82.0%
3	(株)プライムステーション (一般競争入札)	リソースマテリアル等印刷業務	2	2	47.7%
	(株)プライムステーション (少額随契)	東南アジア諸国のためのグッドガバナンスに関する地域セミナー印刷業務	0.5	随意契約	-
4	(株)ケー・デー・シー (一般競争入札)	研修生に対するコーディネート等業務	2	1	98.8%
5	カンタムソリューションズ(株) (一般競争入札)	梱包発送業務	2	2	84.5%
6	レクシスネクシス・ジャパン(株) (性質随契)	外国法律文献データベース提供業務	2	随意契約	-
7	広友物産(株) (少額随契)	国際研修に係る物品の購入	1	随意契約	-
	(株)紀伊國屋書店 (性質随契)	外国雑誌の購入	0.9	随意契約	-
8	(株)紀伊國屋書店 (一般競争入札)	六法全書の購入	0.1	3	97.6%
	(株)紀伊國屋書店 (少額随契)	書籍の購入	0	随意契約	-
9	(株)アール・エス・シー (少額随契)	国際研修施設修繕等	1	随意契約	-
10	シダックスフードサービス(株) (少額随契)	国際研修歓送レセプション業務等	0.9	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	通訳	9	-	-
2	麹町税務署	諸謝金に対する源泉徴収	0.2	-	-
3	個人B	講師	0.2	-	-
4	個人C	講師	0.1	-	-
5	個人D	講師	0.1	-	-
6	個人E	講師	0.1	-	-
7	個人F	講師	0.1	-	-
8	個人G	講師	0.1	-	-
9	個人H	講師	0.1	-	-
10	個人I	講師	0.1	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	公務出張に係る交通費等	2	-	-
2	職員B	公務出張に係る交通費等	2	-	-
3	職員C	公務出張に係る交通費等	0.8	-	-
4	職員D	公務出張に係る交通費等	0.5	-	-
5	職員E	公務出張に係る交通費等	0.5	-	-
6	職員F	公務出張に係る交通費等	0.4	-	-
7	職員G	公務出張に係る交通費等	0.4	-	-
8	職員H	公務出張に係る交通費等	0.3	-	-
9	職員I	公務出張に係る交通費等	0.3	-	-
10	職員J	公務出張に係る交通費等	0.3	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人J	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-
2	個人K	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-
3	個人L	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-
4	個人M	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-
5	個人N	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-
6	個人O	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-
7	個人P	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-

8	個人Q	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-
9	個人R	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-
10	個人S	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-

E.

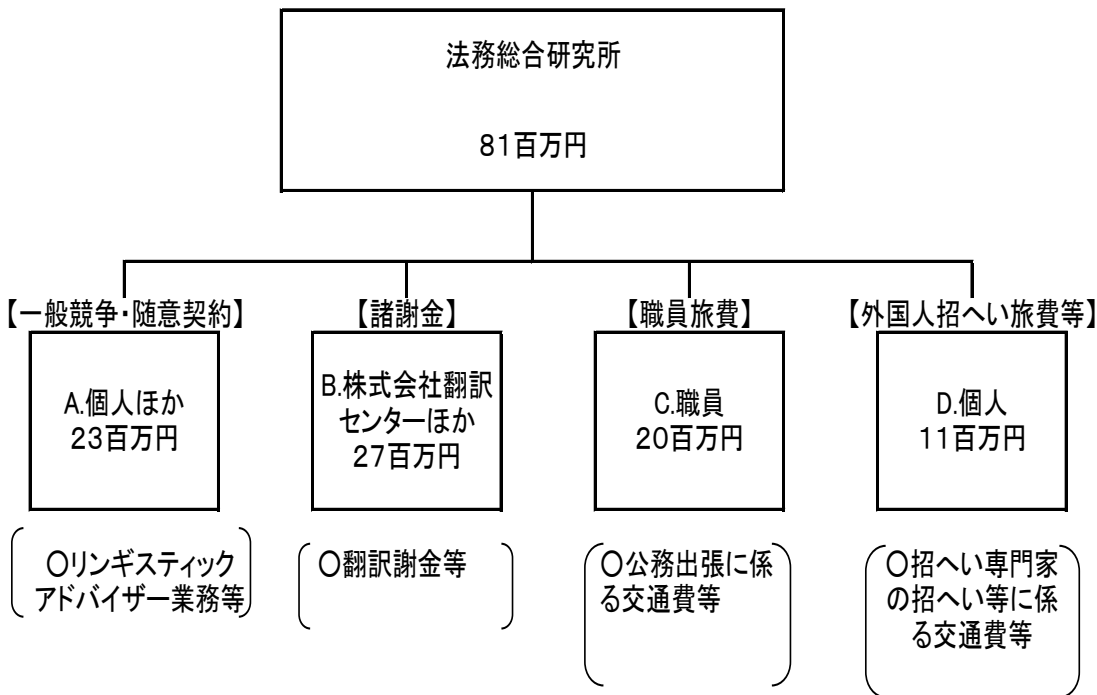
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人T	外国人招へいに係る交通費等	1	-	-
2	個人U	外国人招へいに係る交通費等	1	-	-
3	個人V	外国人招へいに係る交通費等	1	-	-
4	個人W	外国人招へいに係る交通費等	0.9	-	-
5	個人X	外国人招へいに係る交通費等	0.9	-	-
6	個人Y	外国人招へいに係る交通費等	0.8	-	-
7	個人Z	外国人招へいに係る交通費等	0.8	-	-
8	個人AA	外国人招へいに係る交通費等	0.6	-	-
9	個人AB	外国人招へいに係る交通費等	0.5	-	-
10	個人AC	外国人招へいに係る交通費等	0.5	-	-

平成26年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	開発途上国に対する法制度整備支援の推進		担当部局庁	法務総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成7年度 終了年度：未定		担当課室	総務企画部総務課		総務企画部副部長 茂木 善樹		
会計区分	一般会計		政策・施策名	法務行政における国際化対応・国際協力 VI-13-(2)法務行政における国際協力の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	法務省設置法第4条第37号 法務省組織令第61条, 第62条第1項第4号		関係する計画、 通知等	法制度整備支援に関する基本方針(改訂版)(平成25年5月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア諸国を中心とする開発途上国や市場経済への移行を進める国が行う法制度整備に対する支援を推進すること、法制度の整備・運用に関する知識や技術の諸外国との共有を推進することにより、各国による法の支配の確立と健全な成長のための法的基盤作りに寄与するとともに、我が国を含むアジア地域の持続的発展、更には国際社会の平和と安全に貢献することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	相手国の要請やその実情に応じて、民法・民事訴訟法等の基本法令の起草支援、法の執行機関の強化を含む法制度の運用支援、法曹実務家等の人材育成支援等の法制度整備支援事業を行う。その手段として、本邦での各種研修の実施、相手国での現地セミナーの実施、専門家の派遣などを行う。 相手国との間の共同調査研究活動として、我が国・相手国での研究会等の開催、専門家の派遣・招へいなどを行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	60	90	89	121	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		60	90	89	121	-	
	執行額		56	81	81	-	-	
執行率(%)		93.3%	90.0%	91.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	法制度整備支援活動の一環として行う国際研修に参加した研修員の満足度		成果実績	%	100.0	99.4	100.0	-
			目標値	%	99.5	99.5	99.5	99.5
			達成度	%	100.5	99.9	100.5	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	法制度整備支援活動の一環として行う国際研修に参加した研修員の延人日		活動実績	延人日	1,085	1,741	1,366	-
			当初見込み	延人日	1,305	1,055	955	1,970
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	実質的な研修経費÷延人日		単位当たりコスト	円	9,677	8,312	6,329	11,577
			計算式	円/延人日	10,500,000/1,085	14,471,167/1,741	8,645,725/1,366	22,807,000/1,970
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助諸謝金	50						
	政府開発援助職員旅費	29						
	政府開発援助外国人招へい旅費	14						
	政府開発援助庁費	24						
	政府開発援助情報処理業務庁費	0						
	政府開発援助招へい外国人滞在費	4						
計	121	0						

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	法制度整備支援は、開発途上国の持続的成長を実現するために不可欠な事業であり、国家の海外展開戦略にも資する有効なツールである。また、世界における日本のプレゼンスの強化にもつながる施策として、国が実施すべき事業であり、かつ優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。 なお、支出先の選定においては、競争性確保のため、積極的に入札を実施しているところ、一部の執行において結果的に一者応札となったが、仕様書の見直しを随時行うなど競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	－				
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	活動実績は、当初見込みを大幅に超過しており、事業実施に対するニーズは高いといえる。また、成果実績についても、目標値を達成している。 なお、研修教材等の成果物について、継続的に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	－			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	法制度整備支援は、近時、政府の経済政策においては日本企業の海外展開の促進が重要な要素として議論され、本事業は、そのための重要かつ有効なツールとして取り上げられている。また、支援対象国の基本法令の整備や法曹等の人材育成が促進されることは、その国の発展につながるのみならず、我が国の国際社会における地位向上にも貢献するものである。			
	改善の方向性	本事業は、アジア諸国の市場経済化を進め、我が国を含むアジア地域の持続的発展を促進させるためには不可欠な事業であり、相手国のニーズを的確に把握して効果的・効率的に支援活動を行うよう、手法・範囲を精査することとしたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0065	平成24年	0072	平成25年	0083

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.個人A			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	リングスティックアドバイザー業務	5			
計		5	計		0
B.株式会社翻訳センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
依頼謝金	翻訳	7			
計		7	計		0
C.職員A			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外国旅費等	公務出張に係る交通費等	2			
計		2	計		0
D.個人F			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A (企画競争)	リングスティックアドバイザー業務	5	1	94.5%
2	㈱国際サービス・エージェンシー (少額随契)	招へいに係る国内手配等業務等	3	随意契約	—
3	㈱さくらプランニング (一般競争入札)	法律等翻訳業務	3	6	54.8%
4	富士プリント㈱ (一般競争入札)	ICDNEWS印刷業務	2	1	97.3%
5	朝日梱包㈱ (一般競争入札)	ICDNEWS梱包発送業務	2	1	87.7%
6	(株)映像システム (少額随契)	国際会議室AVシステム点検作業等	1	随意契約	—
7	㈱紀伊國屋書店 (少額随契)	図書管理システム書誌データ入力等作業等	0.8	随意契約	—
	㈱紀伊國屋書店 (性質随契)	外国雑誌の購入	0.1	随意契約	—
	㈱紀伊國屋書店 (一般競争入札)	六法全書の購入	0.1	3	97.6%
8	㈱アムズインターナショナル (少額随契)	ラオスにおける刑法フォーラムに係る会場設営等作業	0.7	随意契約	—
9	イデオリンク㈱ (少額随契)	公務出張における車両及び通訳手配業務等	0.5	随意契約	—
10	㈱學士會館精養軒 (少額随契)	日中民商法セミナーに係る会場設営等作業	0.5	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱翻訳センター	翻訳	7	—	—
2	㈱メディア総合研究所	翻訳	3	—	—
3	森・濱田松本法律事務所	調査委託	2	—	—
4	ティエムアイ総合法律事務所	調査委託等	2	—	—
5	曾我法律事務所	調査委託	2	—	—
6	㈱サイマル・インターナショナル	翻訳・通訳	1	—	—
7	個人B	翻訳・通訳	1	—	—
8	個人C	調査委託	1	—	—
9	個人D	調査委託	1	—	—
10	個人E	翻訳・通訳	0.9	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	公務出張に係る交通費等	2	—	—
2	職員B	公務出張に係る交通費等	2	—	—
3	職員C	公務出張に係る交通費等	1	—	—
4	職員D	公務出張に係る交通費等	1	—	—
5	職員E	公務出張に係る交通費等	1	—	—
6	職員F	公務出張に係る交通費等	0.9	—	—
7	職員G	公務出張に係る交通費等	0.9	—	—
8	職員H	公務出張に係る交通費等	0.8	—	—
9	職員I	公務出張に係る交通費等	0.7	—	—
10	職員J	公務出張に係る交通費等	0.7	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人F	招へい専門家の招へい等に係る交通費等	0.7	—	—
2	個人G	招へい専門家の招へい等に係る交通費等	0.7	—	—
3	個人H	招へい専門家の招へい等に係る交通費等	0.5	—	—
4	個人I	招へい専門家の招へい等に係る交通費等	0.5	—	—
5	個人J	招へい専門家の招へい等に係る交通費等	0.5	—	—
6	個人K	招へい専門家の招へい等に係る交通費等	0.5	—	—
7	個人L	招へい専門家の招へい等に係る交通費等	0.5	—	—
8	個人M	招へい専門家の招へい等に係る交通費等	0.5	—	—

9	個人N	招へい専門家の招へい等に係る交通費等	0.5	—	—
10	個人O	招へい専門家の招へい等に係る交通費等	0.5	—	—